

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）など。会員制メールマガジン「アグロマネーニュース」も発行している。

■ 21年産主要産地の概算金（円/60kg）

産地	品種	21年産	前年産比
北海道	ななつぼし	11,000	▼2,200
	ゆめぴりか	13,500	▼1,200
	きらら397	10,500	▼2,500
青森	つがるロマン	8,200	▼3,400
	まっしぐら	8,000	▼3,400
岩手	ひとめぼれ	10,000	▼2,300
宮城	ひとめぼれ	9,500	▼3,100
秋田	あきたこまち	10,600	▼2,000
山形	はえぬぎ	10,000	▼2,000
	つや姫	15,800	▼500
福島	会津コシヒカリ	10,000	▼3,100
	中通りコシヒカリ	9,500	▼2,100
	浜通りコシヒカリ	9,500	▼2,600
栃木	コシヒカリ	9,000	▼3,400
茨城	コシヒカリ	10,200	▼2,000
千葉	コシヒカリ	10,100	—
新潟	一般コシヒカリ	12,200	▼1,800
	魚沼コシヒカリ	16,500	0
	新之助	15,200	0
	こしいぶき	9,800	▼1,900
富山	コシヒカリ	11,000	▼2,000
石川	コシヒカリ	11,200	▼2,300
福井	コシヒカリ	10,500	▼2,700
長野	コシヒカリ	10,200	▼1,980
岐阜	コシヒカリ	10,300	▼2,500
静岡	コシヒカリ	11,500	▼1,500
愛知	コシヒカリ	10,300	▼2,500
三重	コシヒカリ	9,300	▼3,000

21年産概算金で最大のハイライトは、9月10日公表の東北5県の概算金スーパー・フライデーだった。口火を切ったのは、前日公表されたJAあおもりの「まっしぐら」と「つがるロマン」。いずれも前年産比3400円の驚愕の下げ幅。県内の農家から「採算が取れない」「来年稲を植えない人がいっぱい出てくるだろう」（以上、同23日付け東奥日報）という悲鳴が起き上がった。

公表からほどなく県内市町村は相次いで農家支援策を打ち出した。つがる市は、同17日にまっしぐらやつがるロマンの作付け農家に対し、10a当たり5800円

の助成金を交付することにした。地元JAの要請にもとづくものだった。何のことはない、その5800円は農家に対する肥料や農薬などの売掛代金の回収に回るのでJA支援策でもあるのだ。

なぜこのような事態に陥ったか。地元JAの組合長が地元メディアを通して農家に説明するのは、20年産米の販売について「コロナ禍で業務用米の需要落ち込みによるコメの在庫増加」（9月14日付け東奥日報）という責任逃れ

の理由のみ。JAあおもりが販売戦略に遅れをとったことなど触れていない。

JAあおもりは21年産販売戦略で、コロナ禍の需要減退の中、強気の価格を打ち出したことが失敗の最大原因だった。主力のまっしぐらにとってマーケットでの競合産地銘柄は、関東のB銘柄と呼ぶ業務用米だ。例えば、栃木や茨城産「あさひの夢」。米卸相手の相対取引価格（新米出回り／21年7月）で比較すると、主産地の栃木産より1俵あたり386円も上回

っていた。

農水省作成「米のマンスリーレポート」（通称・マンレポ）の21年9月号でも、売れ行き不振を裏付ける数字がある。集荷数量に占める販売数量の低さだ。東北6県の主産品種の中で、まっしぐらもつとも販売比率が低かった。

致命的なミスは、新米の切り替え時期に価格戦略を間違えたことだ。同7月の相対取引価格は、まっしぐら1万2100円に対し、栃木産あさひの夢は同1万2111円とほぼ同額だが、これに運賃をプラスしたら、まっしぐらはどうみても売り負けするしかなかったのだ。

真っ先に農家支援策を打ち出し

概算金調整で損失飛ばし 米価大幅下落を招いた共計赤字

たつがる市に取材をしてみた。支援策は、米価下落の話題が出た春先に検討を始め、6月市議会に諮って正式決定。JAサイドから、競合産地との価格競争に敗れた結果の大幅な下げという説明は受けていなかった。厳しい財政事情の中、下落に至った原因も調べず、こんな安易に税金で救済していいのだろうか。納税者には疑問が残る支援策だった。

誰がそんなことを言っているのか

全農みやぎも、主力品種のひとつめぼれで1万円を割る9500円という屈辱のJA概算金を提示した。前年産に比べて3100円も安かった。何よりも往年のライバル・全農いわてに500円も差を付けられたことは全農みやぎにとって大ショックだった。

農家が受け取る概算金は、さらに低い。県内北部の大規模稲作専業農家Aさんの場合、出荷先の地元JAが伝えてきた生産者概算金は、JA概算金よりさらに500円も安い9000円だった。Aさんは、大幅に概算金が下げられたことに釈然とせず、全農みやぎに電話をかけ説明を求めた。

【三二解説】 共計赤字も調整する概算金

概算金の定義 農水省メールマガジンの「米の概算金と追加払い」に「出荷の際に支払われる仮渡金」という記載がある。これは出荷する方からみた説明。集荷するサイドから見ると、仕入れ価格についての概算金ということになる。「追加払い」とは、最終販売価格が確定した段階で、概算金より高かった場合に、その差額分を支払うことである。

2種類の概算金 全農県本部が各JAに示す「JA概算金」、各JAが農家に示す「生産者概算金」だ。前者は、新米相場の目安として注目され、お盆頃から9月初旬にかけてメディアを賑わす。農家が実際に受け取るのは生産者概算金の方。金額は、先に示されるJA概算金を参考に、いずれも理事会などで決定する。

県域共計とJA共計 概算金決定の判断材料は、第一義的には相場実勢だが、米穀販売の損益が反映されることはあまり知られていない。全農県本部による米穀販売会計は、県内JAを対象にしていることから「県域共同計算（共計）」と呼ばれている。一方、生産者概算金は、JAが全農を通さず直接販売する分についての損益が反映されることがある。その分は、県域共計と区分けして「JA共同計算（共計）」と呼ぶ。同県内でも各JAによって金額が違ってくるのは、販売態様がJAによって違うためだ。

生産者がJAを上回るケースも 金額での比較は、生産者概算金がJA

概算金を上回るケースが一般的。北海道や関東甲信越がそう。逆のケースは東北地方。なぜ下回るか。その理由は定かではないが、商人系業者との競争が激しい産地ほど生産者概算金の方が高くなる傾向がある。

概算金と仮渡金 概算金は、以前は仮渡金と呼ばれていた。概算金という呼称に統一ようになったのは、2007年からだ。仮渡金と呼ばれた頃は、最終価格の半分程度が支払われていたが年々額が増え、その頃には最終価格の9割程度になっていた。金額面では限りなく買取集荷に近い水準になったので、呼び方を変えたようだ。ただ、その呼び方が定着したとは言いきれない。全農にいがたや県内JAは、いまでも仮渡金という呼び方を使っている。田植え直後の出荷契約時点で支払われるものを仮渡金と呼び、収穫時点で支払われるものを概算金と呼ぶ産地もある。

買取集荷 その名の通り、集荷時点で最終買取価格を提示して集荷する取引形態。商人系集荷業者はこれが基本。最終販売価格が分かるという安心感から買取集荷を評価する農家が増えている。一方、JAの概算金による集荷は、最終精算に至るのは、農家が新米を出荷してから早くて1年後。平均して2年はかかる。

JAでも増える買取集荷 総合農協統計表によると、2019年度は全国のJAが取り扱った米の14.5%が買取集荷によるものだった。農水省がその

統計を取るようになったのは17年度からで、その時点で10.7%。買取集荷は増えつつある。全農を通さず直接販売するJAに多い。

概算金がない全農ちば 全農県本部でも買取集荷に切り替えた産地がある全農ちばは、18年産から買取集荷に全面切り替え。従って全農ちばとしての概算金はない。JAに提示するのは買取価格だ。支払いは、関東有数の集荷最激戦地であるJAかとりの場合、出荷3、4日後。競争関係にある商人系集荷業者もほぼ同じ。19年度に79.6%が買取集荷になった。総合農協統計表の数字だ。

融資になる概算金 農家にとって概算金は、JAが全農に出荷した場合は、精算時点が決まるまで全農の融資という扱い。JAが直接販売の場合はJAからの融資になる。融資期間は、年末の精算があるまでの4カ月弱。比較的高い金利がつく。全農は、農林中金から資金を借りて融資に回す。農林中金の資金は、農家の貯金が源泉。これはあまり知られていない。

相場実勢との乖離も 共同計算で赤字を出した場合、全農やJAは仕入れ値を下げて埋め合わせる。そのツールとして使われるのが概算金ということ忘れてはならない。つまり概算金は必ずしも実勢相場を反映しているとは言い難い。とくに下げ相場で正確な新米相場をつかむには、全農・共同計算の内容を概算金に反映することが求められる。

「JA概算金が、全農いわてより500円も低いのは、全農みやぎの売り方に問題があったというところではないでしょうか。つまりは販売の失敗ということだと思いません。概算金を大きく下げてきたのは、その赤字を農家に押しつけるためとしか思えません」

核心を突いた質問だったらしく、応対に出た担当者では答えられず、後刻、全農みやぎを代表して阿部茂米穀部長がわざわざ電話をかけてきた。阿部部長は、Aさんが指摘した販売の失敗については認めないばかりか、相手を煙に巻くような説明をしてきた。

「岩手の概算金は手数料を引く前の価格で、宮城は手数料を引いた価格なので、(それを勘案すると)概算金は、岩手と変わらない額だと思いますよ」

Aさんからこの件を引き取り、阿部部長に直撃インタビューすることに成功。まずはAさんとのやりとりの事実確認をした。Aさんの説明通りだった。東北6県の概算金公表ルールは統一されていて、手数料を引く前の価格が公表されると理解していたものの、一応全農いわてに確認してみた。やはり理解通りだった。JAい

わたの説明では、概算金を決めるのに、あらかじめ県本部の手数料の分を含めておくが、実際に引くのは、集荷があつてしかも実売になった時点でのことになる。これはJAみやぎも同じことである。

その旨取材で指摘すると、阿部部長から想定外の反撃を受けた。逆上気味に「全農いわての誰がそんなことを言っているのか」と問い詰めてきた。もちろん確認した相手の名前は出さなかった。逆にこちらから、次のように説明しておいた。

「全農へ統合以前の経済連時代なら、概算金の公表ルールが、全農いわてと違うこともあつたかもしれませんが、全農に統合されてからは、少なくとも東北の県本部は、概算金の公表ルールについて統一しているはずだと思いますよ。それではないと比較ができませんから。もしルールが違うのであれば、公表の際に、全農みやぎは注釈を加えているはずですが、そのような形跡はないように思えます」
それでも地球は回るとばかりに阿部部長は、Aさんへの説明と同じことを繰り返していた。そこで話題を販売戦略の失敗のことに変えてみた。

「全農みやぎは、どうして大量の米を在庫に残すことになったのでしょうか。全農いわてと比べると、在庫処理に失敗したという印象が拭えません。実際、マンレポの数字を追っていると、全農みやぎは、新米への切り替えのタイミングでライバルの全農いわてに売り負けたことを裏付ける数字が出ていますよ。明確な販売戦略の失敗ではありませんか。Aさんが指摘したように、全農みやぎは20年産の販売で大きな赤字を出したはずですよ。赤字を埋め合わせるため、概算金を大きく下げたというAさんの主張は、その通りではありませんか」

この指摘には正面から答えてくれなかったが、「他産地での過剰作付け、全農みやぎとして業務用に特化したことが」という説明が戻ってきた。口が裂けても販売戦略の失敗と言えない事情が組織内部にあるようだ。

販売戦略の失敗を 表にできない事情

阿部米穀部長の電話取材の翌日、全農みやぎの赤字を心配する農業法人代表からマル秘情報が飛び込んできた。

「20年産の県域共計(前ページコラム参照)による売買損は1俵650円らしい。在庫急増による保管料も半端じゃない。それを含めると同1000円は超えてしまう。全農みやぎはどうやって赤字を処理するんだろう」
1俵650円という金額を知らされて、思わず膝を打った。全農みやぎの概算金が、全農いわてより500円も安かったのは、やはり共計赤字を反映したものであつたことが、その数字でほぼ裏付けられたからだ。

疑問が浮かんだのは、まずAさんの指摘に、なぜ阿部部長が事実とは違う説明で即座に否定したのか。次いで筆者が、阿部部長のAさんへの説明が事実ではないと全農いわてへの取材で裏付けたことに、なぜいきなり激高したのか。

全農みやぎとしては、みずからの販売戦略の失敗で県域共計の赤字を絶対に認めることができない事情があつた。損失が巨額になり、国に損失を押しつけて急場を切り抜けようと考えていたからだ。そのためには販売戦略の失敗を絶対に認めることはできない。すべてはコロナ禍による需要減に押しつけて国と交渉する作戦に影響が出

ることを恐れたからだ。

Aさんは、概算金の大幅引き下げに農家の不満を代弁すれば用が足りると思つて電話しただけなのに、阿部部長はわざわざ説明の電話をかけてきた。これは異例のことだった。

Aさんの指摘が凶星だったので、販売戦略の失敗説がどれだけ現場で浸透しているかを探るために電話をかけてきたのかもしれない。失敗説が浸透すれば、20年産米の共計赤字を国に飛ばす目論見が崩れてしまうことを恐れたのだろう。

阿部部長の「全農いわての誰がそんなことを言ったのか」という絶叫に等しい逆質問は、いまでも耳にこびりついている。20年産米の県域共計の損失を国に飛ばすことで全農県本部間に、ある種の談合があったことをうかがわせる過剰反応ぶりだった。

阿部米穀部長にとって痛恨の極みは、筆者によつて取材をかけられて過剰反応したことである。こ

土門 辛聞

こまで明かされることはなかった。そして概算金と県域共計赤字の闇の部分に

共同計算収支報告書

販売数量	
販売平均単価	
収入	販売代金
	受入金利
	受取運賃
	国・行政等からの助成
	その他
	合計 A
概算金償還	
費目	流通・保管等に係る経費
	概算金金利等
	保管料・入出庫量等
	支払運賃
	安全安心等検査費用
	集約保管等経費
	その他 流通・保管等に係る経費
	事故処理経費等
	全農手数料
	生産・集荷・販売等に係る経費
	JAへの支出経費
	広告宣伝費等経費
	需給調整経費
	監査委員会費用
その他	
合計 B	
収入-支出 C=A-B	
仮計算(追加払いを含む) D	
共計事業預り金残高 E=C-D	

注：プリント資料をもとに費目部分を抽出して新たに表を作成

も光が当てられてしまった。

県域共同計算の内容については、どの全農県本部も組合員に公表していない。販売赤字をいくら出しても、責任が自分たちに及ばないようにしているようだ。そうすることによって、赤字を農家や国に押しつけることを可能にしたのだ。

概算金で損失飛ばし 赤字拡大に

阿部部長に取材する10日ほど前に、東北某県の県域共同計算の収支報告書を手入手することができた。「令和2年産連合会委託米のうち米共同計算収支報告書(酒造好適米除き)」と題したB4大の一枚のペーパーに横書きにした書類(右表)だ。

巨額の販売赤字を出した全農みやぎが、どれだけ経営努力をしているかを探るため、阿部部長への取材では、この収支報告書を参考にしながら、いくつか質問を放つてみた。

その収支報告書でまず目を惹くのは、支出項目の支払運賃だ。産地から消費地の米卸などへの輸送運賃。1俵当たりの単価での表示もある。ざっくり感でマーケットの競争価格より2割近く高い印象を受けた。全農みやぎなら支払運賃は8億円ぐらいになるはずだ。非礼を弁えず阿部部長に、単刀直入に質問してみた。

「全農みやぎのことだから、系列の運送会社・全農物流を利用されているのでしょね。ホームペー

業所には自社トラックがないので、消費地へは下請けのトラック便を使っておられると思います。そのトラック便の競争価格をお調べになられたことがありますか」
答えは、ノーだった。県本部なので全農が指図するトラック便の使用を半ば義務づけられているようだ。そこで他産地で耳にしたエピソードを披瀝しておいた。
「秋田では、JAと直接取引する大手米卸が、共計で設定された輸送運賃の高さに根を上げて、置き場渡しの条件に変更してもらい、その米卸が指定する運送会社に運ばせているようですよ」
高圧的な反応があるかと身構えていたが、なぜか「へえ」と感心するような受け答えにかえって拍子抜けしてしまった。
取材の電話を終えてから、しまったと思つた。全農みやぎによる概算金を使って共計赤字を農家に飛ばす弊害の指摘を忘れていたことだ。
農家に赤字補填を転嫁するのに相場実勢も考慮せず概算金を下げ、さらなる共計赤字を膨らませることになる。価格下落をもたらす負のスパイラルが起きてしまう。